



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月10日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社  
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 武田 周平

TEL 03-6408-2791

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,154		477	19.5	610	32.4	410	7.3
2021年12月期第2四半期	3,106	66.0	399	850.7	461	6,940.9	442	451.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 304百万円 (24.2%) 2021年12月期第2四半期 408百万円 (333.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期第2四半期	29.03	28.85
2021年12月期第2四半期	31.43	31.24

(注) 当第2四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,030	2,794	68.1
2021年12月期	3,671	2,479	63.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,742百万円 2021年12月期 2,430百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,600		850	9.7	850	0.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	14,188,653 株	2021年12月期	14,147,374 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	31,701 株	2021年12月期	23,624 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	14,130,991 株	2021年12月期2Q	14,019,156 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍により大きく事業環境が変化中、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来しようとしています。また当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましてもDXの流れは一気に加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、今期2022年12月期は『来期以降の飛躍に向けてプロダクト・サービスを磨き上げ、グループ成長力の更なる向上を目指す』という方針のもと成長投資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間においても新型コロナウイルスによる業績へのマイナスの影響はなく、むしろコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっており、上半期過去最高の営業利益を達成いたしました。また、ストック売上比率は57.4%（前年同期比21.2pt増）に拡大、SaaS ARR※は24.05億円（前年同期比2.4倍）と大幅に拡大しております。

※SaaS ARR：国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

※ARR：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングですべて更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下の通りであります。

#### ①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2022年戦略としては、『プロダクトの強化』、『提案メニューの拡充』、『カスタマーサクセスの強化』の3つを重点ポイントとし、人材を中心に成長投資を実施しております。また、競争優位性を確立した「Letro」を注力商材に据え、ストック売上の増加・月額顧客平均単価の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計会計期間におきましては、今期戦略通りに「Letro」の売上が前年同期比で約2倍に拡大した他、成長投資としてはカスタマーサクセス人材を中心に人員を拡充いたしました。上位顧客の従量課金売上が大幅に増加し、ストック売上の月額顧客平均単価が5四半期連続で上昇しております。

その結果、ストック売上比率は60.8%（前年同期比14.0pt増）、ARRは7.93億円（前年同期比46.9%増）に拡大いたしました。Letro ARRについては4.68億円（前年同期比2.0倍）に成長しております。

#### ②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、欧米を中心としたグローバル市場において、高品質な広告クリエイティブ制作を低コストで効率的に行いたいゲーム会社を中心とした企業に対し、独自に構築したグローバルなクリエイターネットワークを活用した広告クリエイティブ制作・納品するサービス「Craft（クラフト）」を提供しております。

2022年戦略としては、『スキル特化型クリエイターの拡充・内製力強化の2軸での供給力を向上』、『カスタマーサクセス人材の拡充』、『新SaaSツール開発による生産性向上』の3つを重点ポイントとし、ストック売上の増加・月額顧客平均単価の向上を目指しております。メタバース時代を牽引するゲーム業界における3D動画クリエイティブ需要に応えるべく、人材を中心とした成長投資を実施し、供給量・供給スピードをさらに高めていく所存です。

当第2四半期連結累計会計期間におきましては、既存顧客の従量課金の増加により平均単価が大幅に上昇いたしました。当第2四半期連結会計期間（4-6月）においては、マレーシアの制作チームを吸収し2022年5月に新たな拠点を増設した他、カスタマーサクセス人材を中心に積極的な成長投資を実施いたしました。

その結果、ストック売上比率は89.6%（前年同期比25.5pt増）、ARRは16.11億円（前年同期比3.5倍）に拡大

するなど、『ゲーム業界×3Dクリエイティブ制作』にフォーカスした戦略によって高成長を続けており、2024年末にARR40億円の達成を目指してまいります。

### ③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。「SNSアカウント運用」・「ファンベース実行支援」・「デジタル広告運用」といった既存事業に加えて、新規事業としては株式会社ネクストバッタースサークル(2021年4月設立の新社)において、SNS運用に必要なリソースのシェアリングサービス『QUMIAI(クミアイ)』を2022年2月から提供開始しました。

2022年戦略としては、『旺盛な需要に応えるべく人材中心に成長投資を実施し、既存顧客との更なる取引拡大』、『これまでの大企業中心の顧客構成に加え、新規事業における低額のSaaSツールをドアノック商材として中小企業にもアプローチすることで顧客層を拡大』の2つを重点ポイントとして事業を推進しております。

当第2四半期連結累計会計期間においては、人材を中心とした成長投資が順調に進捗いたしました。事業全体のストック売上比率は18.9%(前年同期比3.6pt増)と、ストック比率が高い事業性質ではないものの、既存顧客との取引は安定的に推移しております。

### ④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において人の往来が制限されていることから縮小しております。

2022年の戦略としては、『インフルエンサーを拡充し中国越境EC支援における影響力の増加』、『美容・健康食品業に加えて新たに中国進出したい顧客層の開拓』の2つを重点ポイントとして事業を推進しております。

当第2四半期連結累計会計期間においては、中国ロックダウンに伴う物流停止の影響によって「618セール(中国のECセール)」の販促施策の需要は前年同期に比べて減少したものの、市況に応じた新サービスの構築によって新たな顧客層の開拓に成功いたしました。また、SNS運営支援人材の拡充や、SNSにファンを増やすためのコンテンツ制作費・広告宣伝費の投下などの成長投資を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,154,241千円となり売上総利益は1,657,615千円(前年同期比25.7%増)、営業利益は477,841千円(前年同期比19.5%増)となりました。経常利益は、為替差益及び持分法による投資利益を計上したこと等により610,875千円(前年同期比32.4%増)となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等が前年同期と比較して減少したこと等により410,160千円(前年同期比7.3%減)となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	前年同期比
売上高	3,106,123千円	2,154,241千円	- (注)
売上総利益	1,318,808	1,657,615	+25.7%
営業利益	399,769	477,841	+19.5%

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて201,647千円増加し4,030,090千円となりました。これは主に、現金及び預金が203,141千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて113,582千円減少し、1,235,371千円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が83,492千円、その他流動負債が52,908千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて315,229千円増加し、2,794,718千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が391,042千円増加し、為替換算調整勘定が138,171千円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ203,141千円増加し、1,905,478千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、262,607千円となりました（前年同期は412,575千円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益を622,957千円計上したこと等により資金が増加した一方、為替差益を221,589千円計上したこと、法人税等の支払により187,425千円資金が減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、25,873千円となりました（前年同期は135,713千円の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が40,286千円あった一方、無形固定資産の取得による支出が36,278千円、投資有価証券の取得による支出が20,000千円、有形固定資産の取得による支出が12,977千円となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、94,364千円となりました（前年同期は263,258千円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出が83,492千円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化による事業環境への影響は、当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、当社連結業績への影響は軽微であると考えております。ただし、かかる仮定には不確実性があることから、当社連結業績に重要な変動が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,702,337	1,905,478
受取手形及び売掛金	1,008,720	984,001
仕掛品	80	-
その他	128,730	142,502
貸倒引当金	△22,614	△25,917
流動資産合計	2,817,253	3,006,065
固定資産		
有形固定資産	64,324	63,191
無形固定資産		
のれん	6,119	5,177
その他	132,935	124,270
無形固定資産合計	139,054	129,448
投資その他の資産		
投資有価証券	702,800	724,474
繰延税金資産	19,817	2,304
その他	87,801	105,953
貸倒引当金	△2,608	△1,347
投資その他の資産合計	807,810	831,384
固定資産合計	1,011,189	1,024,024
資産合計	3,828,442	4,030,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	346,276	361,257
1年内返済予定の長期借入金	160,272	160,272
未払法人税等	215,781	219,085
その他	443,957	391,049
流動負債合計	1,166,287	1,131,664
固定負債		
長期借入金	182,666	99,174
その他	-	4,533
固定負債合計	182,666	103,707
負債合計	1,348,953	1,235,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,958	870,185
資本剰余金	1,167,762	1,180,989
利益剰余金	386,271	777,313
自己株式	△11,993	△12,024
株主資本合計	2,398,999	2,816,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,898	83,703
為替換算調整勘定	△19,215	△157,386
その他の包括利益累計額合計	31,683	△73,683
新株予約権	7,862	7,785
非支配株主持分	40,944	44,151
純資産合計	2,479,489	2,794,718
負債純資産合計	3,828,442	4,030,090

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,106,123	2,154,241
売上原価	1,787,315	496,626
売上総利益	1,318,808	1,657,615
販売費及び一般管理費	919,039	1,179,773
営業利益	399,769	477,841
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	6,323	-
持分法による投資利益	26,073	-
為替差益	28,836	156,544
補助金収入	1,317	688
その他	1,648	2,014
営業外収益合計	64,211	159,254
営業外費用		
支払利息	1,875	611
株式交付費	399	-
投資事業組合運用損	394	1,755
持分法による投資損失	-	23,852
その他	-	1
営業外費用合計	2,669	26,220
経常利益	461,311	610,875
特別利益		
新株予約権戻入益	84	77
投資有価証券売却益	173,530	40,286
特別利益合計	173,614	40,363
特別損失		
投資有価証券評価損	41,529	19,999
暗号資産売却損	-	8,282
特別損失合計	41,529	28,282
税金等調整前四半期純利益	593,396	622,957
法人税、住民税及び事業税	154,936	204,942
法人税等調整額	△12,264	3,036
法人税等合計	142,672	207,978
四半期純利益	450,723	414,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,228	4,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,495	410,160



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	450,723	414,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,016	32,804
為替換算調整勘定	△54,142	△138,171
その他の包括利益合計	△42,125	△105,366
四半期包括利益	408,598	309,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,369	304,793
非支配株主に係る四半期包括利益	8,228	4,818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593,396	622,957
減価償却費	56,241	62,765
のれん償却額	941	941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,681	4,614
受取利息及び受取配当金	△6,335	△7
支払利息	1,875	611
株式交付費	399	-
為替差損益 (△は益)	△51,297	△221,589
投資事業組合運用損益 (△は益)	394	1,755
持分法による投資損益 (△は益)	△26,073	23,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,529	19,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173,530	△40,286
新株予約権戻入益	△84	△77
暗号資産売却損	-	8,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,427	67,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,446	80
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,849	△389
未収入金の増減額 (△は増加)	△493	7,786
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,372	△21,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,892	3,630
未払金の増減額 (△は減少)	10,679	4,831
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,623	1,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,308	△62,971
前受金の増減額 (△は減少)	70,179	28,880
その他	△36,502	△61,855
小計	508,376	450,695
利息及び配当金の受取額	6,335	7
利息の支払額	△1,895	△669
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100,241	△187,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,575	262,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△12,977
無形固定資産の取得による支出	△33,950	△36,278
投資有価証券の売却による収入	173,530	40,286
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
子会社株式の売却による収入	-	3,095
敷金の差入による支出	△135	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,713	△25,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△180,034	△83,492
自己株式の取得による支出	△49	△30
株式の発行による収入	26,762	-
リース債務の返済による支出	△9,937	△10,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,258	△94,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,802	60,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,833	203,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,897	1,702,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,730	1,905,478

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、AiCON TOKYO株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、Creadits株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はないものと判断しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。また、クラウドサービス契約の初期導入に係る収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,343,756千円、売上原価は1,340,325千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,431千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は19,118千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 広告クリエイティブ制作サービスの提供

事業の内容 主として企業向けのデジタル広告等に用いる画像や動画など広告クリエイティブの制作・提供

## (2) 企業結合日

2022年5月25日

## (3) 企業結合の法的形式

Creadits Pte. Ltd. (以下「Creadits SG社」) の全株式を現物出資をすることによる、新たな子会社

(Creadits株式会社。以下「Creadtis JP社」) を設立

## (4) その他取引の概要に関する事項

## 現物出資の目的

Creadits SG社は、グローバルのデザイナーネットワークと独自開発のソフトウェアを活用し、デジタル広告等に用いる画像や動画など質の高いクリエイティブの制作・提供を行っております。直近では欧米や中国の大手モバイルゲーム企業を中心にサブスクリプション売上高が増加しており、2021年12月期の売上高は前年比154%と、高成長を続けております。

グローバルのデジタル広告市場は年々拡大しておりますが、Creadits SG社のサービスの軸である3DやCG(コンピューターグラフィックス)などの技術は、デジタル広告領域に限らず、様々な映像分野に活用されており、今後もさらなる市場の広がりが見込まれております。

本現物出資は、こうした成長市場において、Creadits SG社が今後も高い成長を続けるために、資金調達の柔軟性や機動性の確保等を見据えて日本法人を設立するものであります。

## 子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名称	Creadits Pte. Ltd.		
(2) 所在地	168 Robinson Road #12-01, Capital Tower Singapore 068912		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 瀧口 和宏		
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供		
(5) 資本金	3,588千米ドル(455,604千円(注)) (注) 2022年5月25日終値 1USD=126.98円で換算		
(6) 設立年月日	2014年3月13日		
(7) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	資金の貸し付けを行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(注)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	△1,026,774千円	△791,422千円	△813,690千円
総資産	225,719千円	375,840千円	505,691千円
1株当たり純資産	△1,569.99円	△1,028.60円	△1,057.54円
売上高	455,145千円	575,163千円	885,809千円
営業利益又は営業損失(△)	△359,684千円	△112,781千円	71,665千円
経常利益又は経常損失(△)	△358,725千円	△132,323千円	62,727千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,417千円	△136,408千円	62,727千円
1株当たり当期純利益	△577.09円	△184.16円	81.53円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 当該会社のUSD建財務諸表の数値を各決算期の為替レートで換算しております。

新設する子会社の概要

(1) 名称	Creadits株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 瀧口 和宏	
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供	
(5) 資本金	81,373千円 (当社出資総額: 162,747千円)	
(6) 設立年月日	2022年5月25日	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しています。
	取引関係	当社との取引関係はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年8月1日開催の取締役会において、株式会社デジタルチェンジ（以下、「デジタルチェンジ」）の発行済み株式総数の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年8月1日付で当該株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社デジタルチェンジ

事業の内容 : 運用型広告支援

② 企業結合を行った理由

当社は、人々の声や誰もが持つ創造力を企業の価値へと変換し循環させることで、人と企業と社会が、共に豊かになる世界を築くことをミッションとする、マーケティングDX（※1）支援会社です。日本、アジア、欧米に7つの拠点をもち、2005年の創業以来累計6,000社以上への支援を経て得られた豊富な実績・知見を活用し、自社で開発・提供するSaaSやSNS活用、デジタル人材（※2）などによって企業のマーケティングDXを支援する様々なサービスを提供しています。

一方でデジタルチェンジは地方の中堅・中小企業のデジタルマーケティング支援を祖業とし、全国47都道府県すべてにおいて運用型広告の支援実績を持つ広告運用支援会社です。

新型コロナウイルス感染症の流行から、生活者の行動が大きく変化し、多くの事業者が生活者と直接的につながるマーケティング活動を求められています。また、都市部のみならず地方においてもDX推進の機運が高まる中、デジタルマーケティングは中堅・中小企業でも必須の取り組みとなっています。そこで今回、地方の中堅・中小企業の事業成長をデジタル広告とSNSの力でご支援するために、地方の集客・販促におけるデジタル広告運用に実績・知見が豊富なデジタルチェンジを子会社化することといたしました。これにより、運用型広告とSNS活用を掛け合わせて費用対効果の高い支援をご提供することで、地域経済の担い手である中堅・中小企業や全国の自治体のDX推進の一助となり、今後の日本経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

※1 マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーションのこと。当社では「デジタル技術・デジタル人材（※2）によって業務プロセスや手法を変革し、人と企業の関係性を高めること」と定義しています。

※2 主にSaaSやSNSなどのデジタル技術・手法に詳しく、それらを生かした施策やサービスを実行できる人材（SNS広告運用者、SNSアカウント運用者、エンジニア、WEBデザイナー、クリエイティブ・ディレクター等）を指します。

③ 企業結合日

2022年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

51%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	51百万円
取得原価		51百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。